令和5年度普通会計等決算説明資料

令和5年度地方財政状況調査概要

◎ 普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ事業特別会計）

資料 1	普通会計決算収支の状況
資料 2	収入の状況
資料 3－1	市税、地方交付税等の前年度比較
資料 3－2	社会保障施策に要する経費等
資料 4	支出の状況（性質別）
資料 5	支出の状況（目的別）
資料 6	基金の状況（普通会計）
資料 7	地方債の状況
資料 8	財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況

杵　築　市

【資料　１】

普通会計決算収支の状況

（単位：千円）

区分		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
(1)	歳入総額	20,846,810	20,933,538	21,674,174	27,296,056	23,455,516
(2)	歳出総額	20,348,733	20,090,671	21,051,728	26,740,223	22,834,797
(3)	形式収支 (1)-(2)	498,077	842,867	622,446	555,833	620,719
(4)	翌年度繰越財源	163,203	360,543	51,747	110,136	135,042
(5)	実質収支 (3)-(4)	334,874	482,324	570,699	445,697	485,677
(6)	単年度収支	△ 147,450	△ 88,375	125,002	△ 39,980	77,959
(7)	積立金	262,232	282,768	209,048	237,195	221,228
(8)	繰上償還金	579,116	820,018	523,300	2,560,349	0
(9)	積立金取崩額	0	0	0	769,413	759,771
(10)	実質単年度収支 (6)+(7)+(8)-(9)	693,898	1,014,411	857,350	1,988,151	△ 460,584
(11)	(参考) その他基金取崩・積立額	△ 190,584	△ 475,086	1,083,934	△ 1,445,009	△ 262,373
(12)	(参考) 全基金を加味した実質単年度収支 (10)+(11)	503,314	539,325	1,941,284	543,142	△ 722,957
	(参考) 標準財政規模	10,592,439	10,582,708	11,033,385	10,551,210	10,402,975

※(決算統計ベース)
R5：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出52,348、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,345を控除している。(決算統計上、算入しない)
R4：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出13,196、後期高齢者医療広域連合人件費負担金6,260を控除している。(同上)
R3：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出83,011、後期高齢者医療広域連合人件費負担金7,666を控除している。(同上)
R2：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出60,483を控除している。(同上)
R1：歳入・歳出ともにケーブル特会に対する繰出106,472を控除している。(同上)

各種財政指数等の状況

（単位：千円）

区分		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
財政力指数		0.33	0.34	0.34	0.35	0.34
実質収支比率		3.2%	4.6%	5.2%	4.2%	4.7%
経常収支比率		90.0%	91.5%	85.6%	94.4%	100.9%
実質赤字比率		－	－	－	－	－
連結実質赤字比率		－	－	－	－	－
実質公債費比率		4.5%	6.6%	8.5%	10.4%	10.8%
将来負担比率		－	－	0.6%	28.4%	62.6%
積立金現在高（土地開発基金除く）		7,400,596	7,328,948	7,521,266	6,228,284	8,205,511
	うち財政調整基金残高	2,860,276	2,598,044	2,315,276	2,106,228	2,638,446
地方債現在高		17,997,438	19,567,581	21,509,264	22,713,839	24,725,946

【資料　２】

（普通会計）

収　入　の　状　況

※網掛けは自主財源　　（単位：千円）

区　　分	令和５年度		令和４年度		増　減		主な増減理由
	決　算　額	決算額構成比（%）	決　算　額	決算額構成比（%）	増減額	増減率（%）	
地　　方　　税	3,076,098	14.8	3,074,147	14.7	1,951	0.1	個人市民税 +4,857、法人市民税 △2,545、固定資産税 △1,255、軽自動車税 +1,471、市たばこ税 △420
地　方　譲　与　税	250,321	1.2	248,233	1.2	2,088	0.8	自動車重量譲与税 +1,867、地方揮発油譲与税 +221
利　子　割　交　付　金	795	0.0	948	0.0	△ 153	△ 16.1	
配　当　割　交　付　金	10,714	0.1	8,754	0.0	1,960	22.4	株式配当の増加
株式譲渡所得割交付金	11,526	0.1	7,297	0.0	4,229	58.0	株式譲渡所得の増加
地方消費税交付金	669,460	3.2	680,451	3.3	△ 10,991	△ 1.6	一般財源分△8,557、社会保障財源化分 △2,434
ゴルフ場利用税交付金	21,549	0.1	21,284	0.1	265	1.2	
自動車取得税交付金	1,147	0.0	3	0.0	1,144	38133.3	
自動車税環境性能割交付金	23,253	0.1	13,259	0.1	9,994	75.4	
法人事業税交付金	45,053	0.2	41,393	0.2	3,660	8.8	
地方特例交付金等	17,374	0.1	17,030	0.1	344	2.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 +429、個人住民税減収補てん特例交付金 △85
地　方　交　付　税	7,199,419	34.5	7,145,783	34.1	53,636	0.8	臨時財政対策債とあわせ「資料3－1」参照
交通安全対策特別交付金	2,313	0.0	2,541	0.0	△ 228	△ 9.0	
分担金及び負担金	61,564	0.3	58,609	0.3	2,955	5.0	農業競争力強化農地整備事業分担金 +13,929、特定教育保育施設等利用者負担金 △4,175、同級他団体負担金 △3,558、災害復旧事業農地等復旧費分担金(現年災) △3,197
使　　用　　料	423,896	2.0	424,195	2.0	△ 299	△ 0.1	STB使用料 △4,254、市営住宅使用料(現年分) △2,080、文化体育館使用料 +3,630、JR杵築駅駐車場使用料 +1,706
手　　数　　料	42,040	0.2	42,780	0.2	△ 740	△ 1.7	
国　庫　支　出　金	3,206,268	15.4	3,501,693	16.7	△ 295,425	△ 8.4	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(価格高騰緊急支援) △240,700、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等) △85,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △103,975、道路メンテナンス事業費補助(錦江橋) △85,343、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 △81,880、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 △63,279、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 +462,029
国有提供施設等所在市町村助成交付金	568	0.0	568	0.0	0	0.0	
都道府県支出金	1,922,698	9.2	1,718,690	8.2	204,008	11.9	おおいた園芸産地づくり支援事業補助金(燃油高騰) +96,650、耕地災害復旧事業費補助金(現年分) +64,608、水産物供給基盤機能保全事業費補助金 +27,739
財　産　収　入	64,781	0.3	43,170	0.2	21,611	50.1	基金運用益 +19,953、不動産売払収入 +3,574
寄　　附　　金	939,691	4.5	941,950	4.5	△ 2,259	△ 0.2	児童福祉費寄附金 △2,312 企業版ふるさと杵築応援寄附金 △1,000 ふるさと杵築応援寄附金 +1,571
繰　　入　　金	1,048,199	5.0	1,295,484	6.2	△ 247,285	△ 19.1	減債基金繰入金 △324,007、ふるさと杵築応援基金繰入金 △70,911、職員退職手当基金繰入金 △50,000、地域活力創出基金繰入金 +115,200、市有施設整備基金繰入金 +60,900、環境対策基金繰入金 +13,901
繰　　越　　金	842,867	4.1	622,446	3.0	220,421	35.4	純繰越金 △88,375、繰越事業充当財源 +308,796
諸　　収　　入	209,121	1.0	204,664	1.0	4,457	2.2	後期高齢者医療療養給付費等市町村負担金前年度精算金 +12,611、資源ごみ売払収入 △3,810、公営住宅災害見舞金 △3,600
地　　方　　債	756,095	3.6	818,166	3.9	△ 62,071	△ 7.6	市駅錦江橋線債 △65,500、臨時財政対策債 △64,671、非常用自家発電設備整備事業債 +45,100、ケーブルテレビ整備事業債 +44,100
うち臨時財政対策債	53,595	0.3	118,266	0.6	△ 64,671	△ 54.7	
歳　　入　　合　　計	20,846,810	100.0	20,933,538	100.0	△ 86,728	△ 0.4	
一　　般　　財　　源	13,025,852	62.5	13,340,016	63.7	△ 314,164	△ 2.4	
特　　定　　財　　源	7,820,958	37.5	7,593,522	36.3	227,436	3.0	
自　　主　　財　　源	6,708,257	32.2	6,707,445	32.0	812	0.0	
依　　存　　財　　源	14,138,553	67.8	14,226,093	68.0	△ 87,540	△ 0.6	

【資料　３－１】

【還付未済額を考慮していない】

市税の前年度比較

（単位：千円、％）

区分		R5年度決算額	R4年度決算額	増減		徴収率		
				増減額	増減率	R5年度	R4年度	R3年度
市民税（個人）	現年分	938,927	932,803	6,124	0.7	99.5%	99.4%	99.1%
	過年分	9,793	11,060	△ 1,267	△ 11.5	52.3%	34.0%	27.6%
市民税（法人）	現年分	150,860	153,342	△ 2,482	△ 1.6	100.3%	100.1%	100.4%
	過年分	235	298	△ 63	△ 21.1	19.9%	20.6%	38.1%
１．市民税　計		1,099,815	1,097,503	2,312	0.2	98.7%	97.5%	96.5%
固定資産税	現年分	1,648,326	1,645,928	2,398	0.1	99.3%	99.4%	99.2%
	過年分	9,708	13,361	△ 3,653	△ 27.3	27.3%	22.9%	37.4%
国有資産所在交付金		1,210	1,440	△ 230	△ 16.0	100.0%	100.0%	100.0%
２．固定資産税　計		1,659,244	1,660,729	△ 1,485	△ 0.1	97.8%	96.8%	95.4%
軽自動車税	環境性能割	4,847	5,483	△ 636	△ 11.6	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割現年分	120,991	118,685	2,306	1.9	99.4%	99.2%	99.2%
	種別割過年分	946	1,145	△ 199	△ 17.4	43.4%	28.9%	23.3%
３．軽自動車税　計		126,784	125,313	1,471	1.2	98.5%	97.1%	95.5%
４．市たばこ税	現年分	189,776	190,196	△ 420	△ 0.2	100.0%	100.0%	100.0%
５．入湯税		479	406	73	18.0	100.0%	100.0%	100.0%
市　税　合　計		3,076,098	3,074,147	1,951	0.1	98.3%	97.2%	96.0%
うち 現年分		3,055,416	3,048,283	7,133	0.2	99.5%	99.4%	99.3%
うち 過年分		20,682	25,864	△ 5,182	△ 20.0	35.9%	26.9%	34.1%

地方交付税等の前年度比較

（単位：千円、％）

区　分	R5年度決算額	R4年度決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	6,465,029	6,397,895	67,134	1.0	【需要】 ・包括算定経費　＋33,861 ・高齢者保健福祉費　＋16,772 ・地域デジタル社会推進費　＋10,575 ・臨時財政対策債償還基金費　＋43,562 ・臨時経済対策費　▲68,978 ・公債費　▲43,366 【収入】 収入額増加による減少　▲16,226
臨時財政対策債	53,595	118,266	△ 64,671	△ 54.7	
特別交付税	734,390	747,888	△ 13,498	△ 1.8	能登半島地震による被災地へ多く配分されていると推測
計	7,253,014	7,264,049	△ 11,035	△ 0.2	

【資料　３－２】

社会保障施策に要する経費等

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金(社会保障財源化分)　381,538千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　5,940,828千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

区分		取組内容	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	自立支援・重度心身障がい者医療給付費等	1,211,658	897,667	0	234	41,564	272,193
	高齢者福祉事業	長寿祝金・老人保護措置費・老人クラブ助成等	105,281	2,280	0	16,369	11,476	75,156
	児童福祉事業	児童手当・子育て支援給付・大田こども園・児童館運営等	1,575,033	1,037,000	28,300	28,247	63,785	417,701
	母子福祉事業	児童扶養手当・自立支援給付金	139,348	58,440	10,100	259	9,347	61,202
	生活保護扶助事業	生活保護扶助費助成等	797,709	581,732	0	0	28,611	187,366
	その他事業	老人福祉施設管理・家計改善支援事業等	51,095	26,392	0	6,445	2,419	15,839
	小計		3,880,124	2,603,511	38,400	51,554	157,202	1,029,457
社会保険	介護保険事業	介護保険事業	576,690	76,415	0	11,975	64,688	423,612
	国民健康保険事業	国民健康保険事業	272,519	144,588	0	0	16,948	110,983
	国民年金事業		0	0	0	0	0	0
	その他事業	後期高齢者医療事業	707,726	110,412	0	0	79,130	518,184
	小計		1,556,935	331,415	0	11,975	160,766	1,052,779
保健衛生	高齢者医療事業		0	0	0	0	0	0
	病院事業	病院事業	327,553	0	0	0	43,393	284,160
	疾病予防対策事業	予防接種・各種がん検診・妊婦健康診査等	121,171	3,040	0	148	15,630	102,353
	医療提供体制確保事業	救急医療施設運営	9,899	0	7,000	1,231	221	1,447
	その他事業	健康推進館運営	45,146	0	0	12,488	4,326	28,332
	小計		503,769	3,040	7,000	13,867	63,570	416,292
合計			5,940,828	2,937,966	45,400	77,396	381,538	2,498,528

※社会保障４経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

【資料　4】

（普通会計）

支　出　の　状　況（性質別）

（単位：千円）

区　　分	令和５年度		令和４年度		増減		主な増減理由
	決算額	決算額構成比（%）	決算額	決算額構成比（%）	増減額	増減率（%）	
人件費	2,907,555	14.3	2,916,432	14.5	△ 8,877	△ 0.3	一般職 +29,708、再任用職員 +26,022、 会計年度任用職員 +6,633、 退職手当 △90,077、議員報酬等 +8,164、 委員等報酬（会計年度任用職員除く）+3,494、 共済組合等負担金 +15,609、社会保険料等 △7,740
うち職員給	1,742,878	8.6	1,687,148	8.4	55,730	3.3	一般職職員数 R4.4.1(272人) → R5.4.1(266人) 再任用職員数 R4.4.1(15人) → R5.4.1(22人) ○一般職基本給（給与＋扶養手当）+6,083 ・扶養手当支給対象者数 151人（R4.4.1）→ 146人（R5.4.1） ○一般職期末勤勉手当 +17,923 【支給月数の引上 0.10月分】 ・期末勤勉手当　4.40月/年 → 4.50月/年 （期末手当　2.40月/年 → 2.45月/年） （勤勉手当　2.00月/年 → 2.05月/年） ○一般職時間外手当 +4,939 ○その他手当（選挙事務に係る）+3,715 【参考】投資的経費に対する事業費支弁 33,489（R4）→ 32,488（R5）
うち退職手当	172,943	0.8	263,020	1.3	△ 90,077	△ 34.2	定年 10人→0人、早期 2人→7人、自己都合 2人→5人、 死亡 0人→0人、任期満了 0人→0人、特別職 0人→1人
扶助費	4,200,400	20.6	3,708,033	18.5	492,367	13.3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 +287,210、 子育て応援給付金 +69,920、 低所得世帯物価高騰緊急支援給付金（均等割のみ課税世帯分）+63,060、 低所得世帯物価高騰緊急支援給付金（こども加算分）+26,500、 障がい者自立支援給付費 +56,632
公債費	2,379,846	11.7	2,822,216	14.0	△ 442,370	△ 15.7	長期債償還元金（繰上償還）△240,877、 ・R5:579,116、R4:819,993 長期債償還元金（定時償還）△192,735、 長期債償還利子（定時償還）△8,733
物件費	2,996,041	14.7	3,177,024	15.8	△ 180,983	△ 5.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △82,952、 予防接種事業（新型コロナウイルス感染症）△70,126、 道路メンテナンス事業費補助（道路ストック総点検事業）△25,610、 新型コロナウイルス対策事業（コンビニ交付）△23,637、 新型コロナウイルス対策事業（特産品販売促進）+26,678
維持補修費	117,783	0.6	93,103	0.5	24,680	26.5	庁舎等 +3,607、道路橋りょう +17,122、 小中学校 △2,950、その他 +6,901
補助費等	2,857,598	14.1	2,841,188	14.1	16,410	0.6	消防組合負担金 +105,599、 企業立地促進補助金 +60,396、 物価高騰対策お買物券交付金 △132,386
うち一部事務組合に対するもの	1,013,840	4.9	856,166	4.2	157,674	18.4	消防組合負担金 +105,599、 藤ヶ谷清掃センター負担金 +36,006、 秋草葬斎場負担金 +9,364、 環境浄化組合負担金 +6,192
積立金	1,092,683	5.4	1,084,947	5.4	7,736	0.7	市有施設整備基金積立金 +74,336、 退職手当基金積立金 +43,382、減債基金積立金 +43,010、 地域活力創出基金積立金 △111,070、 財政調整基金積立金 △20,536、 ふるさと杵築応援基金積立金 △13,731
投資及び出資金・貸付金	245,135	1.2	254,335	1.3	△ 9,200	△ 3.6	水道会計出資金 +6,457、下水道会計出資金 +30,563、 病院会計出資金 △46,220
繰出金	1,736,901	8.5	1,723,932	8.6	12,969	0.8	国保特会 +2,618、後期特会 +2,037、 後期高齢者医療広域連合 +14,998、 介護特会 △14,902、農集特会 +8,137
投資的経費	1,814,791	8.9	1,469,461	7.3	345,330	23.5	
普通建設事業	1,492,959	7.3	1,281,258	6.4	211,701	16.5	
補助事業	388,531	1.9	504,185	2.5	△ 115,654	△ 22.9	市駅錦江橋線道路改良事業 △143,675、 林道元河内線整備事業 △35,500、 道路メンテナンス事業（橋梁等長寿命化修繕事業）△29,265、中学校施設整備事業 △26,546、 新型コロナウイルス対策事業（施設園芸燃油価格高騰緊急対策）+120,844
単独事業	790,842	3.9	478,885	2.4	311,957	65.1	甲尾山風の郷整備事業 +208,803、 庁舎等維持管理事業（山香）+53,343、 ケーブルテレビ整備事業費 +44,566、 支所等維持管理事業 +16,200、 八坂・東地区工業団地整備事業 +12,589
県営事業	313,586	1.5	298,188	1.5	15,398	5.2	県施行港湾・海岸施設整備事業 +19,420、 県施行急傾斜地崩壊対策事業 +6,315、 農地中間管理機構関連事業 △6,490、 企業参入等支援事業 △3,359
災害復旧事業費	321,832	1.6	188,203	0.9	133,629	71.0	耕地災害復旧事業（現年補助分）+88,834、 公共土木災害復旧事業（現年補助分）+45,763、 農業用施設等災害復旧支援事業 +20,138、 林道災害復旧事業（現年補助分）+5,610、 公共施設等災害復旧事業 △14,856、 公共土木災害復旧事業（単独分）△11,052
歳出合計	20,348,733	100.0	20,090,671	100.0	258,062	1.3	

【資料　５】

（普通会計）　　支 出 の 状 況 （ 目 的 別 ）　　（単位：千円）

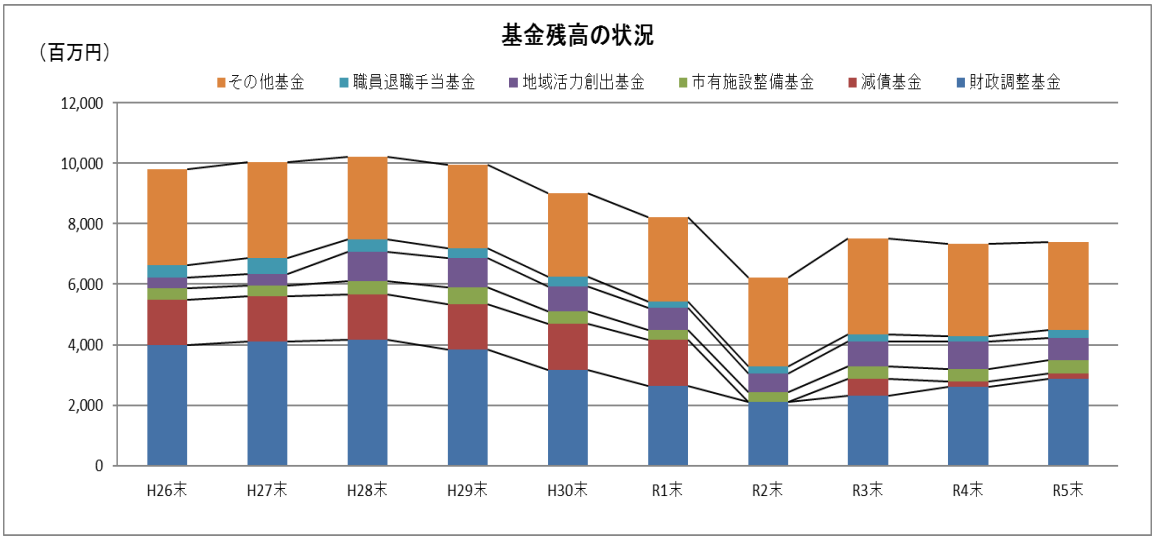
区　　分	令和５年度	令和４年度	増減額	増減率	主な増減理由
議　会　費	161,205	146,624	14,581	9.9	議会運営事業 +9,314、 人件費（議会費）+5,267
総　務　費	3,908,915	3,986,782	△ 77,867	△ 2.0	新型コロナウイルス対策事業（物価高騰対策お買物券） △143,991、 人件費（一般管理費）△27,585、 新型コロナウイルス対策事業（コンビニ交付）△23,822、 庁舎等維持管理事業（山香）+59,939、 ケーブルテレビ整備事業費 +44,566
民　生　費	6,366,595	5,786,896	579,699	10.0	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 +246,800、 子ども・子育て支援給付事業 +87,086、 生活保護扶助費助成事業 +70,888、 物価高騰対策事業（子育て応援給付金）+70,320、 低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業（均等割のみ課税世帯分）+63,597、 障がい者自立支援給付事業 +48,164
衛　生　費	1,643,329	1,839,921	△ 196,592	△ 10.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △102,267、 予防接種事業（新型コロナウイルス感染症）△94,516、 新型コロナウイルス対策事業（病院費）△50,900、 藤ケ谷清掃センター運営事業 +36,006
労　働　費	61,689	3,012	58,677	1,948.1	企業立地支援事業 +58,670
農林水産業費	1,364,850	1,265,147	99,703	7.9	新型コロナウイルス対策事業（施設園芸燃油価格高騰緊急対策）+120,844、 水産物供給基盤機能保全事業 +39,668、 林道元河内線整備事業 △37,200、 農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止）杵築地区 △16,160
商　工　費	734,818	492,436	242,382	49.2	甲尾山風の郷整備事業 +208,803、 新型コロナウイルス対策事業（特産品販売促進） +26,678、 新型コロナウイルス対策事業（プレミアム付商品券） +22,051、 新型コロナウイルス対策事業（滞在型観光推進） △12,596
土　木　費	1,171,099	1,326,659	△ 155,560	△ 11.7	市駅錦江橋線道路改良事業 △150,802、 道路メンテナンス事業（橋梁等長寿命化修繕事業） △31,157
消　防　費	779,765	666,269	113,496	17.0	常備消防事業 +110,173、 ハザードマップ作成事業 +5,505、 コミュニティ助成事業 +4,000、 新型コロナウイルス対策事業（常備消防）△4,574
教　育　費	1,454,790	1,562,857	△ 108,067	△ 6.9	人件費（事務局費）　△49,543、 子ども・子育て支援給付費（教育費分）△34,669、 中学校施設整備事業 △27,280
災害復旧費	321,832	188,203	133,629	71.0	耕地災害復旧事業（現年補助分）+88,834、 公共土木災害復旧事業（現年補助分）+45,763、 農業用施設等災害復旧支援事業 +20,138、 公共施設等災害復旧事業 △14,856、 公共土木災害復旧事業（単独分）△11,052
公　債　費	2,379,846	2,825,865	△ 446,019	△ 15.8	長期債償還元金（繰上償還）△240,877、 ・R5:579,116、R4:819,993 長期債償還元金（定時償還）△192,735、 長期債償還利子（定時償還）△8,733
歳　出　合　計	20,348,733	20,090,671	258,062	1.3	

【資料 6】

基 金 の 状 況

（普通会計）　　（単位：千円）

基 金 名	R4度末 現在高	R5年度決算額		R5度末 現在高	現在高 増減額
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,598,044	262,232	0	2,860,276	262,232
減債基金	172,600	43,892	46,081	170,411	△ 2,189
財政調整用基金　計 ①	2,770,644	306,124	46,081	3,030,687	260,043
市有施設整備基金	430,458	114,146	97,100	447,504	17,046
地域活力創出基金	890,322	125,558	268,700	747,180	△ 143,142
職員退職手当基金	200,079	52,886	0	252,965	52,886
庁舎等複合施設整備基金	50,253	96	0	50,349	96
森林環境譲与税基金	26,582	51	6,305	20,328	△ 6,254
環境対策基金	55,016	4,412	21,018	38,410	△ 16,606
合併振興基金	1,352,563	2,584	0	1,355,147	2,584
ふるさと杵築応援基金	549,053	462,739	544,400	467,392	△ 81,661
市営住宅基金	32,968	63	0	33,031	63
城下町保存基金	37,736	428	300	37,864	128
ケーブルテレビ事業基金	254,184	22,360	20,161	256,383	2,199
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	28,776	55	0	28,831	55
地域福祉基金	617,959	1,181	15,000	604,140	△ 13,819
岩尾育英資金	1,929	0	308	1,621	△ 308
吉岩・熊井育英資金	2,777	0	306	2,471	△ 306
二階堂育英資金	27,649	0	1,356	26,293	△ 1,356
その他特定目的基金　計 ②	4,558,304	786,559	974,954	4,369,909	△ 188,395
合　計 ①＋②	**7,328,948**	**1,092,683**	**1,021,035**	**7,400,596**	**71,648**
土地開発基金（現金）	285,861	546	0	286,407	546
土地開発基金（土地）	276,880	0	0	276,880	0
土地開発基金　計	562,741	546	0	563,287	546



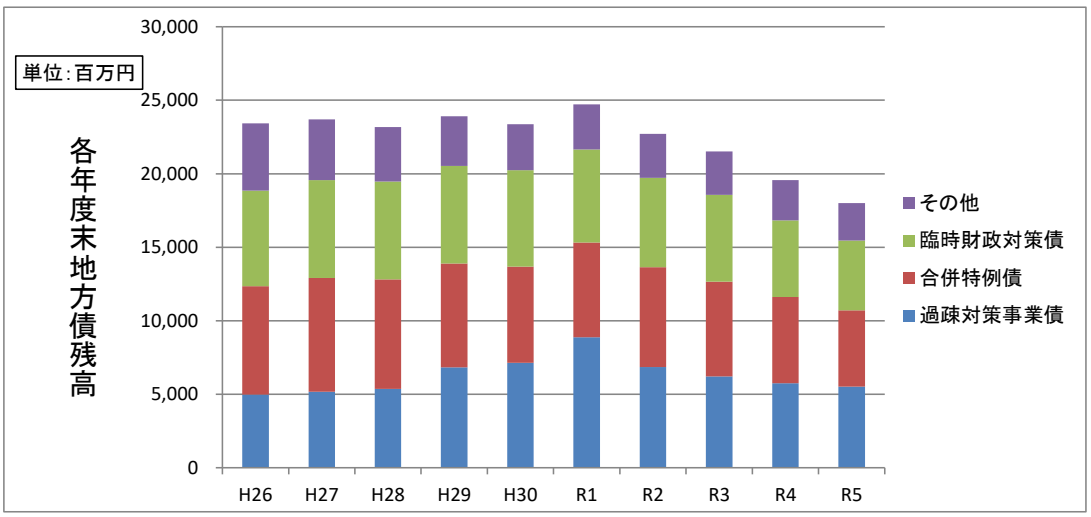
【資料 7】

（普通会計）

地 方 債 の 状 況

（単位：千円）

区分	R4年度末現在高	R5年度決算額			R5年度末現在高	現在高増減額
		借入額	元金償還額	利子償還額		
過疎対策事業債	5,741,164	229,400	449,109	5,493	5,521,455	△ 219,709
臨時財政対策債	5,224,978	53,595	529,954	7,810	4,748,619	△ 476,359
教育・福祉施設整備事業債	557,852	0	142,830	7,009	415,022	△ 142,830
財源対策債	248,936	10,300	26,019	2,117	233,217	△ 15,719
地方道路等整備事業債	4,667	0	2,034	70	2,633	△ 2,034
合併特例事業債（建設事業）	5,866,419	261,000	942,782	25,164	5,184,637	△ 681,782
防災対策事業債	86,546	0	9,507	32	77,039	△ 9,507
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	112,800	44,800	662	282	156,938	44,138
緊急・防災減災事業債	367,901	45,100	75,458	541	337,543	△ 30,358
公共施設等適正管理推進事業債	117,230	26,900	8,070	171	136,060	18,830
緊急自然防止対策事業債	84,010	9,200	2,490	386	90,720	6,710
一般単独事業債（その他）	13,800	0	6,901	151	6,899	△ 6,901
全国防災事業債	84,802	0	5,506	481	79,296	△ 5,506
公共事業等債	345,845	12,900	34,593	2,543	324,152	△ 21,693
減税補てん債	15,781	0	7,660	28	8,121	△ 7,660
災害復旧事業債	624,317	56,100	77,407	1,286	603,010	△ 21,307
公営住宅建設事業債	1,156	0	1,156	4	0	△ 1,156
辺地対策事業債	33,400	6,800	4,100	18	36,100	2,700
減収補填債	35,977	0	0	22	35,977	0
計	19,567,581	756,095	2,326,238	53,608	17,997,438	△ 1,570,143



【資料 8】

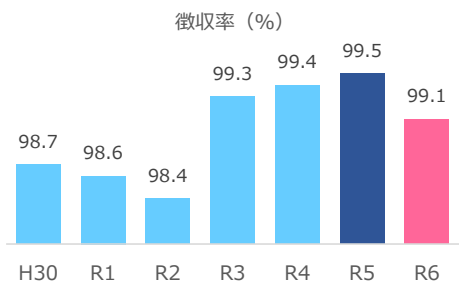
杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
　　令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

計画期間：令和2年度から令和6年度の5年間

市税徴収率 現年度

目標： 99.1%
R5 ： 99.5%
R4 ： 99.4%



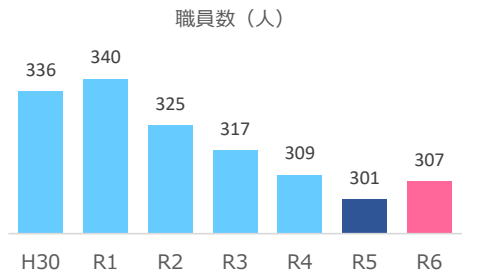
令和5年度の徴収率は、市民税や軽自動車税の徴収率改善により、前年比＋0.1ポイントの99.5%となりました。
前年に引き続き徴収率は改善し、目標値も超えています。

調定額　3,071,413 千円
収入額　3,055,416 千円

職員数 ※1

目標： 307人以内
R5 ： 301人
R4 ： 309人

①R4退職者 16人（うち定年退職者 10人）
②R5新規採用者 7人
③山香病院からの人事異動 1人
①－②－③により 8人の減となりました。



※定年引上げにより、令和6年度の目標値を令和4年度に変更しました。

基金残高 ※2

目標
財政調整基金残高　20億円以上
財政調整基金以外の残高　20億円以上

R5 財調　：28.6億円
　 財調以外：45.4億円

R4 財調　：26.0億円
　 財調以外：47.3億円

徴収率や職員数と異なり、基金残高は恒久的目標となります。

【財政調整基金】
令和5年度は、前年に引き続き、財政調整基金の取り崩しを行っていません。
積立は262,232 千円（前年度繰越額の1/2等）を行っているため、残高は大きく増加しています。

【減債基金、その他特定目的基金】
全体として、190,584 千円の残高減となりました。主な基金残高は下記のとおりです。

減債基金	170,411 千円	（▲2,189 千円）
市有施設整備基金	447,504 千円	（＋17,046 千円）
地域活力創出基金	747,180 千円	（ ▲ 143,142 千円）
職員退職手当基金	252,965 千円	（ ＋ 52,886 千円）
合併振興基金	1,355,147 千円	（＋2,584 千円）
ふるさと杵築応援基金	467,392 千円	（▲81,661 千円）

杵築市健全化条例第8条に規定する財政規律ガイドラインの具体的な目標数値進捗状況について

※1：山香病院事業会計を除く全会計（再任用職員除く）
※2：普通会計（一般会計＋ケーブルテレビ特別会計）
※3：臨時財政対策債、災害復旧事業債及び減収補填債除く
　　令和元年度繰越明許費は含まず、令和6年度繰越明許費は含む

地方債発行限度額 ※3

計画期間内で37億5千万円以内　※3

単位：千円

	R2	R3	R4	R5	R6※4	R7※4
現年分・対象	521,300	730,500	597,000	604,800	707,800	907,600
現年分・対象外	475,598	485,494	153,066	79,495	343,127	104,600
繰越分・対象	1,789,400	70,600	57,300	41,600	326,100	
繰越分・対象外	14,500	118,100	10,800	30,200	27,000	
決算（見込）	2,800,798	1,404,694	818,166	756,095	1,404,027	1,012,200

現年	521,300	730,500	597,000	604,800	707,800
繰越	70,600	57,300	41,600	326,100	
○ 37.5億対象 計	591,900	787,800	638,600	930,900	707,800

限度額 ※5 3,750,000 － 現在見込累計 3,657,000 ＝ 留保額 93,000

※4：R6は3月補正後見込額、R7は当初予算額
※5：杵築市健全化条例第6条第2項に定める限度額

◎臨時財政対策債、災害復旧事業債、減収補填債は 対象外

◎R1繰越明許費は 対象外

◎R6繰越明許費は 対象

◎R7は市債発行計画による